第１号様式（第６条関係）

**市窓口に提出する日付を記入**

**記載例**

平塚市ブロック塀等倒壊予防策

補助金交付申請書

　　令和　　年　　月　　日

（提出先）

平塚市長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 郵便番号　**２５４－８６８６**住　　所　**平塚市浅間町９－１**ふりがな　**ひらつか　たろう**氏　　名　**平塚　太郎**電話番号　**０４６３－２３－１１１１**生年月日　**昭和５０年　１月　１日** |

|  |
| --- |
| 平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金の交付を受けたいので、平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり申請します。**該当する区分にチェックを入れる**※太枠内のご記入及び該当する欄の□に*レ*点を付けてください。 |
| １ | 世帯等の区分 | **☑** 一般世帯　　□ 非課税世帯 |
| ２ | 補助対象ブロック塀等が附属する住宅の所在地 | 平塚市　**浅間町１６８番１号** |
| **※地番を記入してください。** |
| ３ | 建物の用途 | **☑** 一戸建ての住宅　 □ 兼用住宅（ 住宅部分の割合が２分の１以上である） |
| ４ | 除却工事施工者（予定） | 施工者名称 | **〇〇工務店** |
| 住　　　所 | **〇〇市〇〇区〇〇町１－１** |
| 電話番号 |  **０１２３－００－００００** |
| ５ | 除却後の処置 | **☑** 塀やフェンス等を新設（新設する塀の概要：**基礎新設ブロック２段積　＋　フェンス**　　　　 ）□ 新設の予定なし |
| ６ | 新設する塀の法適合に関する同意 | **☑** 新設する塀は、建築基準法令に適合したものとします。 |
| ７ | 備考 | **今回、除却を見送った危険な塀については、引き続き改善を検討します。** |

（備考）

**※記入内容が分からない箇所がありましたら、空欄のまま、提出時にご相談ください。**

添付書類等については、裏面をご確認下さい。

１　下記の書類を添付してください。

ア　除却範囲の分かる資料（全景写真等）

イ　工事見積書の写し（補助対象部分のみ記載されているもの）

ウ　世帯全員の「住民票の写し（マイナンバーの記載がないもの）」（非課税世帯の場合）

エ　世帯全員の前２年分の「市民税・県民税証明書」（非課税世帯の場合）

オ　（１）～（３）のいずれかの書類

　　※上記の書類で確認できない場合は、別途資料のご提出をお願いする場合があります。

**（１）申請者が一戸建て住宅等の所有者かつ居住者の場合**

ア　「家屋課税（補充）台帳登録事項証明書」又は、

「固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書及び課税明細書」の写し

**（２）申請者が一戸建て住宅等の所有者であるが、居住者ではない場合**

ア　「家屋課税（補充）台帳登録事項証明書」又は、

「固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書及び課税明細書」の写し

　　イ　居住者の同意書

　　ウ　居住者の住民票の写し（マイナンバーの記載がないもの）

**（３）申請者が一戸建て住宅等の居住者であるが、所有者ではない場合**

　ア　所有者の同意書

　イ　申請者の住民票の写し（マイナンバーの記載がないもの）

２　市税の納入状況確認の同意について

　（市税の納入状況を建築指導課職員が確認します。同意欄へ☑をお願いします。）

|  |  |
| --- | --- |
| 同　意　欄 | **☑** 平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金交付にあたり、私の市税の納入状況について建築指導課職員が確認することに同意します。 |

３　委任状について

**窓口に来る方の氏名を記入してください。**

市への補助申請手続きを代理人に委任する場合は下記の委任状をご記入下さい。

※窓口に来る方が申請者本人以外（家族も含む）の場合も記載をお願いします。

※ご自身で手続きをされる場合は空欄で結構です。

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　状（　自　署　） | 私は、　　 **平塚　花子** 　 　　を代理人と定め、平塚市ブロック等倒壊予防策補助金交付申請に関する手続きを委任します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　**５**年　**４**月　**１**日住所　　**平塚市浅間町９－１**　　　　　　　氏名　　**平塚　太郎**　　　　　　　　　　　 |